

審 査 基 準

年 月 日作成

法 令 名：銃砲刀剣類所持等取締法
根 拠 条 項：第9条の4第1項
処 分 の 概 要：教習射撃場の指定
原権者（委任先）：都道府県公安委員会（方面公安委員会）
法 令 の 定 め： 銃砲刀剣類所持等取締法第9条の4第1項（教習射撃場の指定） 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第1条（届出及び申請の手続）、同第11条の10（教習射撃場の管理者及び管理方法の基準）、同第11条の11（教習射撃指導員の基準）、同第11条の12（教習射撃場の指定の申請の手続）
審 査 基 準： 銃砲刀剣類所持等取締法施行規則第11条の10第1号の「必要な知識」とは、教習射撃場の管理に必要な法令、当該射撃場の認定に係る銃砲及びその実包並びにその射撃動作等に関する知識をいい、「経験」とは、射撃場の運營業務、射撃、射撃指導等の経験をいう。
標 準 処 理 期 間：30日以内で各都道府県警察の実情に応じた期間を定める。
申 請 先：
問 い 合 わ せ 先：
備 考：